



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
 コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3432-2511

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,408		4,819		6,052		3,441	
2021年3月期	102,611	2.3	4,688	37.0	4,570	45.6	1,869	62.7

(注) 包括利益 2022年3月期 5,333百万円 ( %) 2021年3月期 1,959百万円 (297.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	195.80		10.9	6.8	5.1
2021年3月期	106.10		6.1	5.3	4.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	91,859	35,689	36.6	1,914.88
2021年3月期	85,194	31,034	34.9	1,689.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,657百万円 2021年3月期 29,698百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,285	4,096	1,260	9,142
2021年3月期	5,561	3,580	1,981	8,601

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.50		15.50	31.00	544	29.2	1.8
2022年3月期		15.50		15.50	31.00	544	15.8	1.7
2023年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00		18.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,400	5.2	5,200	7.9	5,000	17.4	2,900	15.7	164.99

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社 永谷園フーズ 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,138,703 株	2021年3月期	19,138,703 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,561,938 株	2021年3月期	1,561,699 株
期中平均株式数	2022年3月期	17,576,920 株	2021年3月期	17,623,444 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の高まりや行動制限の緩和などにより、緩やかな回復の兆しがみられました。しかしながら、新たな変異株ウイルスによる感染症の再拡大により、雇用環境の悪化や個人消費が冷え込んだことに加えて、資源価格の上昇、ウクライナ情勢の緊迫など、景気は極めて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛や飲食店の休業要請等による外食需要の減少が長期化し、それによる中食（弁当・惣菜）、内食需要の増加に伴う「まとめ買い、インターネット通販の促進」など、消費者の生活様式は一変しました。これらの環境変化をふまえ、安定的な商品供給の継続を最優先課題といたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、加速する競争環境の変化への対応と、更なる事業体質の強化による収益性の向上を実現するために、グループ全体における生産会社及び生産工場の役割と機能を見直すことで、いかなる環境においても存続可能な変化対応型の生産体制の構築を目指しました。また、「開発」「製造」「物流」「営業」の各機能が有機的かつ効果的に連携し、生産から販売に至るまでグループシナジーを発揮することで経営資源を最大限活用するとともに海外マーケットの開拓にも注力し、企業価値の最大化を図ってまいりました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するなか、「もっと身近で、もっと特別な永谷園」を味わっていただくべく、インターネット通販「永谷園オンラインショップ」をオープンすることで、常にお客様の視点に立ち、求められる価値を追求してまいりました。また、外出自粛等により家庭内で過ごすことが多くなるなか、ご家族で楽しめる永谷園商品を使用したアレンジレシピの提案などを積極的に行い、多様化していく価値観や変化していく環境に対応することにより、永谷園グループらしい新しい価値を提案できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は95,408百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は4,819百万円、経常利益は6,052百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,441百万円となりました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。このため、経営成績に関する説明において、前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### イ. 国内食料品事業

販売面につきましては、コロナ禍における消費マインドが安心感のある定番商品を求める傾向にあることから、その中でも主力のロングセラー商品を中心に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビCMやWEB動画による商品紹介、SNSを活用したサンプリング企画、ほかほかパンダのエコ湯たんぽや東海道五拾三次カードフルセットを景品としたプレゼントキャンペーンを実施するなど、ファン層の拡大と購買意欲の促進に努めてまいりました。また、流通向けには、大量陳列コンテストや、特定の小売企業と共同で実施するプレゼントキャンペーンを通じて、店頭での商品露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、アフターコロナに向けた食品の購買行動の変化に対応すべく、“暮らしを、豊かに”をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、消費者が感じている「家事負担から解放されたい」という悩みを解決すべく、電子レンジ調理専用設計の「レンジのススメ」シリーズの開発、「野菜を積極的に食べたい」という悩みを解決すべく「青椒肉絲春雨」「五目塩焼きビーフン」を開発いたしました。また、家族みんなで野菜がたくさん美味しく摂れる「煮込みラーメン」においては、ラーメンの定番フレーバーである塩味に着目し、当期限定メニュー「鶏しお味」を開発いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

#### <お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、売上を支えるヘビーユーザーの利用促進と並行して、お客様の朝食利用を訴求する「めざまし茶づけ」施策により、子育て世帯の需要喚起に取り組んでまいりました。ふりかけでは、ロングセラーブランド「おとなのふりかけ」の既発売メニューである「おとなのふりかけわさび」を、わさびの辛さと生わさびのようなさわやかな風味を強化しリニューアルしたことで、売上高は12,712百万円となりました。

<スープ類>

主力の「松茸の味お吸いもの」と「あさげ」「ひるげ」「ゆうげ」シリーズは、食卓における汁物の価値を伝える施策として、日本各地のご当地メニューとの相性の良さを切り口に、料理との食べ合わせ提案を実施し、内食機会の増加による需要の高まりに対応いたしました。また、「あさげ」「ひるげ」「ゆうげ」シリーズは、購入レシートでポイントがもらえる購買促進施策を実施し、新規ユーザーの獲得に取り組んだことで、売上高は18,819百万円となりました。

<調理食品類>

惣菜商品は、内食機会の増加によって新たに生まれた家事負担の軽減を狙ったレンジ調理商品「レンジのススメ」シリーズを、2021年8月に発売しました。「チャーハンの素」は、キャンプ飯やボリュームのあるワンプレートごはんといった、新しい食シーンを訴求しつつ、SNSを活用したポイントプレゼントキャンペーンを実施し、販売強化に努めたことで、売上高は20,741百万円となりました。

<その他>

業務用商品は、従来からの主力商品であるお茶づけ、ふりかけ、みそ汁等に加え、災害備蓄用の「フリーズドライご飯」シリーズの継続的な取り扱い促進を図ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校の登校機会減少が継続し、給食用カレーやふりかけの需要が減少したため、売上高は2,601百万円となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は54,874百万円となりました。

ロ. 海外食料品事業

Chaucerグループでは、顧客ニーズに合わせたフリーズドライ商品の研究開発と品質向上、及び販売拡大に取り組んでまいりました。米国市場では、2017年に増強したフリーズドライ設備及び包装設備を最大限に活用し、健康食品向け等の新たな市場の拡大に注力いたしました。欧州市場では、低採算取引の見直しを進めると同時に、グローバル企業との取引拡大に努めてまいりました。アジア市場では、中国等における販路の創出、並びに当社グループの販売チャネルを活かした日本市場への売上拡大を図ってまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場において、麺商品及び粉商品のサプライヤーとして多数の的外食企業、食品メーカー及び小売業との着実な取引拡大を進めてまいりました。研究開発においては、健康意識の高まりによる多様な消費者ニーズに応えるため、機能性食品等の高付加価値商品や個食のミールキットタイプの新商品の開発にも努めてまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は29,082百万円となりました。

ハ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大への対応につきまして、お客様のことを第一に考え、また従業員が安心して働けるよう店舗における感染症予防対策を徹底する等の取り組みを進めてまいりました。このような状況の下、外出自粛をはじめとする人々の生活スタイルの変化等の対応に努めたことに加えて、手軽にご自宅で出来立て作りたてのシュークリームが味わえる「シュークリームキット」の販売や、新業態である「きなことろり」などをオープンすることにより、顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は11,290百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことに加え、各種政策の効果などもあり経済に緩やかな回復の兆しがみられたものの、新たな変異株ウイルス発生に対する懸念から、依然として収束時期が見通せない状況が続いております。また、ウクライナ情勢等に対する懸念も広がりを見せていることから、引き続き極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化に伴い、生活習慣や消費者のニーズの変化に対応した商品が求められるものと推測されます。そこで当社グループといたしましては従業員の健康と安全の確保を最優先としたうえで、食品メーカーの使命として社会的責任を果たすべく、今後の動向を注視しながら、商品の開発・生産・供給体制の維持に尽力いたします。

このような下で当社グループは、引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

当社グループの安定的な成長と企業価値向上の実現のため、ボトムアップ型の改善が常に行われている現場を目指すことで、新商品の開発や生産性の向上といった仕事の進め方の質を高め、高度で柔軟性のある体制を構築し、飽くなきコスト低減を推進してまいります。また、当社グループ内での新商品の共同開発や製造技術の相互交流などを通じて、生産から販売に至るまでグループシナジーを発揮することで経営資源を最大限活用するとともに海外マーケットの開拓にも注力してまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

多様化していく価値観やライフスタイルを背景に目まぐるしく変化する環境に適応するとともに、常にお客様の視点に立ち、永谷園グループらしい商品開発を行うことで新しい価値を提案できるよう積極的に取り組んでまいります。また、SDGsに則った世界に通用する品質の商品を提供することで、将来世代の暮らしを持続可能な形で改善することの責任を果たしてまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は100,400百万円、営業利益は5,200百万円、経常利益は5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,900百万円を予想しております。

また、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響につきましては、収束時期を予想することが極めて困難なことから、現時点で入手可能な情報のみを上記業績予想に織り込んでおります。今後の動向や当社グループへの影響を見極めたうえで、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より6,665百万円増加し、91,859百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より2,010百万円増加し、56,169百万円となりました。これは主に、社債が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金が増加したこと等により35,689百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より3,959百万円増加の33,657百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇の36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、9,142百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は5,285百万円（前年度は5,561百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は4,096百万円（前年度は3,580百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は1,260百万円（前年度は1,981百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出があったこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり15円50銭とし、先の1株当たり15円50銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり31円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15円50銭、期末配当金15円50銭の年間配当金31円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,609	9,142
受取手形及び売掛金	13,976	16,511
商品及び製品	4,979	6,119
仕掛品	1,219	1,864
原材料及び貯蔵品	5,464	5,566
その他	1,652	1,764
貸倒引当金	△137	△66
流動資産合計	35,764	40,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,697	19,975
減価償却累計額	△12,491	△12,720
建物及び構築物 (純額)	7,205	7,254
機械装置及び運搬具	28,051	30,925
減価償却累計額	△19,230	△20,998
機械装置及び運搬具 (純額)	8,821	9,926
土地	11,001	11,010
リース資産	2,144	1,788
減価償却累計額	△1,090	△886
リース資産 (純額)	1,053	902
建設仮勘定	767	956
その他	2,622	2,675
減価償却累計額	△2,101	△2,177
その他 (純額)	521	497
有形固定資産合計	29,371	30,548
無形固定資産		
のれん	8,868	8,781
その他	363	356
無形固定資産合計	9,231	9,137
投資その他の資産		
投資有価証券	7,046	7,307
関係会社出資金	179	179
繰延税金資産	1,434	1,242
退職給付に係る資産	296	745
その他	1,949	1,850
貸倒引当金	△78	△53
投資その他の資産合計	10,828	11,271
固定資産合計	49,430	50,957
資産合計	85,194	91,859



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,919	6,896
電子記録債務	2,650	2,220
短期借入金	10,303	7,355
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	323	254
未払法人税等	1,148	919
賞与引当金	662	746
未払金	5,027	5,368
その他	2,236	4,027
流動負債合計	33,271	27,789
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	12,361	9,761
リース債務	937	868
繰延税金負債	400	805
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	112	113
退職給付に係る負債	213	244
資産除去債務	309	275
その他	1,219	977
固定負債合計	20,888	28,380
負債合計	54,159	56,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	27,379	30,134
自己株式	△3,025	△3,026
株主資本合計	31,616	34,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	1,975
土地再評価差額金	△2,610	△2,602
為替換算調整勘定	△1,018	△150
退職給付に係る調整累計額	△96	64
その他の包括利益累計額合計	△1,917	△712
非支配株主持分	1,335	2,032
純資産合計	31,034	35,689
負債純資産合計	85,194	91,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,611	95,408
売上原価	60,829	65,861
売上総利益	41,782	29,546
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,706	4,483
広告宣伝費	2,319	2,469
販売促進費	12,579	582
給料及び賞与	7,003	6,978
賞与引当金繰入額	353	429
役員退職慰労引当金繰入額	24	21
貸倒引当金繰入額	48	—
退職給付費用	341	238
減価償却費	586	567
その他	9,130	8,956
販売費及び一般管理費合計	37,093	24,727
営業利益	4,688	4,819
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	163	160
債務免除益	—	919
助成金収入	87	80
為替差益	27	233
その他	132	245
営業外収益合計	421	1,643
営業外費用		
支払利息	276	213
社債発行費	—	54
固定資産除却損	72	87
貸倒損失	54	—
その他	135	54
営業外費用合計	539	410
経常利益	4,570	6,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,108	1
投資有価証券売却益	69	—
受取補償金	—	7
助成金収入	127	—
特別利益合計	1,305	8
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	5
減損損失	2,025	143
固定資産除却損	23	23
子会社株式評価損	189	—
事業撤退損	—	88
会員権評価損	—	1
店舗閉鎖損失	39	36
臨時休業等による損失	179	10
特別損失合計	2,458	309
税金等調整前当期純利益	3,418	5,752
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,609
法人税等調整額	△620	183
法人税等合計	1,316	1,792
当期純利益	2,101	3,959
非支配株主に帰属する当期純利益	231	518
親会社株主に帰属する当期純利益	1,869	3,441

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,101	3,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	167
為替換算調整勘定	△900	1,045
退職給付に係る調整額	7	160
その他の包括利益合計	△142	1,373
包括利益	1,959	5,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,814	4,637
非支配株主に係る包括利益	144	696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,197	26,599	△2,804	33,495
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	6,197	26,599	△2,804	33,495
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869		1,869
自己株式の取得				△221	△221
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,438			△2,438
土地再評価差額金の取崩			△543		△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,438	779	△221	△1,879
当期末残高	3,502	3,759	27,379	△3,025	31,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,057	△3,154	△203	△104	△2,405	1,202	32,292
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	△3,154	△203	△104	△2,405	1,202	32,292
当期変動額							
剰余金の配当							△546
親会社株主に帰属する当期純利益							1,869
自己株式の取得							△221
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,438
土地再評価差額金の取崩							△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	543	△814	8	488	133	621
当期変動額合計	750	543	△814	8	488	133	△1,257
当期末残高	1,807	△2,610	△1,018	△96	△1,917	1,335	31,034

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	3,759	27,379	△3,025	31,616
会計方針の変更による累積的影響額			△133		△133
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	3,759	27,246	△3,025	31,482
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計			2,887	△0	2,887
当期末残高	3,502	3,759	30,134	△3,026	34,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807	△2,610	△1,018	△96	△1,917	1,335	31,034
会計方針の変更による累積的影響額							△133
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807	△2,610	△1,018	△96	△1,917	1,335	30,901
当期変動額							
剰余金の配当							△544
親会社株主に帰属する当期純利益							3,441
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	167	8	867	160	1,204	696	1,900
当期変動額合計	167	8	867	160	1,204	696	4,788
当期末残高	1,975	△2,602	△150	64	△712	2,032	35,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,418	5,752
減価償却費	2,785	3,018
減損損失	2,025	143
臨時休業等による損失	179	10
助成金収入	△215	△80
のれん償却額	875	773
その他の償却額	76	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	11
受取利息及び受取配当金	△173	△163
支払利息	276	213
社債発行費償却	—	54
債務免除益	—	△919
受取補償金	—	△7
事業撤退損	—	88
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,016	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	0
関係会社出資金評価損	189	—
その他の営業外損益 (△は益)	△40	△425
売上債権の増減額 (△は増加)	234	△2,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△551	△1,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	673
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△140	824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	270
その他の資産・負債の増減額	△930	△54
小計	6,805	6,878
利息及び配当金の受取額	197	163
利息の支払額	△293	△221
法人税等の支払額	△1,300	△1,793
法人税等の還付額	82	179
臨時休業等による損失の支払額	△145	△10
補償金の受取額	—	7
助成金の受取額	215	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,561	5,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,631	△4,437
有形固定資産の売却による収入	148	402
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	115	2
子会社の清算による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137	—
差入保証金の差入による支出	△114	△115
差入保証金の回収による収入	110	168
その他	△79	△101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,580</b>	<b>△4,096</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,667	△2,872
長期借入れによる収入	2,746	168
長期借入金の返済による支出	△2,816	△2,669
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△375	△339
自己株式の純増減額 (△は増加)	△221	0
配当金の支払額	△545	△547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,438	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,981</b>	<b>△1,260</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739	540
現金及び現金同等物の期首残高	7,862	8,601
現金及び現金同等物の期末残高	8,601	9,142



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・従来は販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払ではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を認識する方法に変更しております。
- ・従来は主に出荷時に収益を認識していた取引において、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が11,733百万円減少し、販売費及び一般管理費は11,737百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は133百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,181	24,065	9,174	102,421	190	102,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4	5	102	107
計	69,182	24,065	9,179	102,426	292	102,719
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	5,647	1,388	△998	6,037	187	6,225
セグメント資産	38,933	21,652	9,013	69,600	4,115	73,715
その他の項目						
減価償却費	1,719	740	234	2,694	1	2,696
減損損失	—	—	2,025	2,025	—	2,025
のれんの償却額	—	534	340	875	—	875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,074	1,354	576	4,005	—	4,005

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	54,874	29,082	11,290	95,248	159	95,408
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,874	29,082	11,290	95,248	159	95,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	2	99	102
計	54,874	29,082	11,293	95,250	259	95,510
セグメント利益	5,082	881	253	6,218	155	6,373
セグメント資産	41,477	26,594	9,151	77,223	3,955	81,178
その他の項目						
減価償却費	1,883	780	256	2,921	1	2,923
減損損失	—	—	143	143	—	143
のれんの償却額	—	554	218	773	—	773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	1,418	384	3,803	—	3,803

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,426	95,250
「その他」区分の売上高	292	259
セグメント間取引消去	△107	△102
連結財務諸表の売上高	102,611	95,408

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,037	6,218
「その他」区分の利益	187	155
セグメント間取引消去	△40	△21
全社費用 (注)	△1,495	△1,532
連結財務諸表の営業利益	4,688	4,819

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,600	77,223
「その他」区分の資産	4,115	3,955
セグメント間取引消去	△14,391	△17,266
全社資産 (注)	25,870	27,947
連結財務諸表の資産合計	85,194	91,859

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,694	2,921	1	1	89	95	2,785	3,018
減損損失	2,025	143	—	—	—	—	2,025	143
のれんの償却額	875	773	—	—	—	—	875	773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,005	3,803	—	—	67	346	4,073	4,150

(注) 調整額は、全社資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	16,318	23,883	25,666	3,313	24,065	9,174	190	102,611

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
76,242	18,579	9	5,186	2,593	102,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,214	5,618	892	645	29,371	

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	60,964	国内食料品事業

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	12,712	18,819	20,741	2,601	29,082	11,290	159	95,408

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
63,446	21,770	6	7,065	3,119	95,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,246	6,681		965	653	30,548

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	58,876	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,025	—	—	2,025

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	143	—	—	143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	534	340	—	—	875
当期末残高	—	6,275	2,592	—	—	8,868

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	554	218	—	—	773
当期末残高	—	6,396	2,384	—	—	8,781

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689.64円	1,914.88円
1株当たり当期純利益金額	106.10円	195.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,869	3,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,869	3,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,623	17,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。